



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕（連結）

平成22年11月9日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 惺
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 伊藤 浩司 (TEL) 03(5205)5581
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,999,067	0.0	726,958	12.4	710,295	10.4	315,236	11.7
22年3月期第2四半期	4,998,108	△3.2	646,770	△13.2	643,590	△16.5	282,244	△30.5

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	238	24	—	—
22年3月期第2四半期	213	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第2四半期	18,743,448	10,034,949	7,989,010	42.6	6,037	73
22年3月期	18,939,055	9,770,879	7,788,153	41.1	5,885	86

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	60	00	—	—
23年3月期	—	—	60	00	60	00
23年3月期(予想)	—	—	—	—	60	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,140,000	△0.4	1,180,000	5.6	1,150,000	2.7	500,000	1.6	377	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

詳細は、添付資料9ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期2Q 1,574,120,900株 22年3月期 1,574,120,900株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 250,940,905株 22年3月期 250,923,665株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期2Q 1,323,188,617株 22年3月期2Q 1,323,282,575株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ及び24ページをご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	8
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. その他の情報	9
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	9
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【第2四半期連結会計期間】	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(6) 株主資本	18
(7) 後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書	21
【第2四半期連結累計期間】	21
【第2四半期連結会計期間】	22
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	23
《予想の前提条件その他の関連する事項》	24

(別紙) 株式の状況 (平成22年9月30日現在)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成23年3月期第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	24,952	25,002	49	0.2%
営業費用	21,742	21,129	△614	△2.8%
営業利益	3,210	3,873	663	20.7%
税引前四半期純利益	3,177	3,687	510	16.1%
当社に帰属する 四半期純利益	1,427	1,593	166	11.6%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:億円)

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減	増減率
営業収益	49,981	49,991	10	0.0%
営業費用	43,513	42,721	△792	△1.8%
営業利益	6,468	7,270	802	12.4%
税引前四半期純利益	6,436	7,103	667	10.4%
当社に帰属する 四半期純利益	2,822	3,152	330	11.7%

当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日～平成22年9月30日) において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

《固定通信分野》

「フレッツ 光ネクスト」の提供エリアを拡大するとともに、引き続き「フレッツ光」の販売の強化・拡大に努めました。地デジ対策として「フレッツ光」を活用したテレビの視聴の推進や、多様なWi-Fi対応機器を宅内・外出先で利用可能にするモバイルWi-Fiルータ^(*)「光ポータブル」を「フレッツ光」利用者にレンタル提供することにより、「フレッツ光」の利便性・魅力の向上に努めました。また、企業向けサポートについては、「フレッツ光」のみならずIT機器を含めた訪問サポート・リモートサポートなどの充実や、複合機メーカーとの提携などを通じたサポート体制の拡充を図りました。これらの取り組みの結果、「フレッツ光」契約数は、東日本で800万契約、西日本で600万契約を突破し、1,424万契約となりました。

《移動通信分野》

「らくらくサイトボタン」や「デコメ絵文字」に対応した「らくらくホン7」をはじめ、新たに携帯端末9機種を発売しました。さらにスマートフォンでも「iモード」と同じメールアドレスを使ったメールサービスなどを利用できる「spモード」の提供を開始し、スマートフォンの販売促進に努めました。また、ポータブルゲーム機やタブレット端末などWi-Fi対応機器を「FOMA」ネットワークで利用可能にするモバイルWi-Fiルータ^(*)「BF-01B」を発売するとともに、「定額データプラン」における料金割引キャンペーンの期間延長を実施し、利便性の向上とデータ通信利用の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、携帯電話契約数は5,689万契約となりました。

《ソリューション分野》

お客様システムの構築・提供に加え、BizXaaSやBizCITYなどのクラウドサービスの充実を図り、お客様の業種・業態に対応した付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、保険・医療ビジネスの分野への取り組み強化の目的から、組織機構の再編を実施し、今後成長が見込まれるマーケットにより付加価値の高いサービスを提供する体制を整えました。

《上位レイヤサービス》

「フレッツ光」で配信されるIPTVサービスである「ひかりTV」に関して、3Dコンテンツなどの映像コンテンツの拡充を図る一方、IPならではの双方向サービスとして、画面上からリモコンの操作により、商品の選択から注文までを完了することができる「ひかりTVショッピング」を開始しました。また、ネットワークを通じて学習ができるeラーニングに関しては、オンラインとリアルの両方の良さを兼ね備えたバーチャル英会話の授業開始や、海外留学準備指導校との協業などを通じた学習コンテンツの拡大を図りました。

《グローバル事業》

海外データセンターの拡充に加え、サービスラインナップの充実や顧客・ノウハウ獲得を目的として海外企業との資本提携を実施するとともに、日系企業向けの営業強化を図るため海外拠点の設立（カンボジア・プノンペン、タイ・アユタヤ）を行うなど、サービス基盤の強化に努めました。また、海外子会社や現地企業との提携を通じてモバイル向けコミックの配信地域を拡大し（フランス、マレーシア、ベトナム）、コンテンツ配信の積極展開を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のNTTグループの営業収益は2兆5,002億円（同年同期比0.2%増）、営業費用は2兆1,129億円（同年同期比2.8%減）となりました。また、営業利益は3,873億円（同年同期比20.7%増）、税引前四半期純利益は3,687億円（同年同期比16.1%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,593億円（同年同期比11.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）のNTTグループの営業収益は4兆9,991億円（前年同期比0.0%増）、営業費用は4兆2,721億円（前年同期比1.8%減）となりました。この結果、営業利益は7,270億円（前年同期比12.4%増）、また、税引前四半期純利益は7,103億円（前年同期比10.4%増）、当社に帰属する四半期純利益は3,152億円（前年同期比11.7%増）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

（*1）無線LANの標準規格である「Wi-Fi」対応端末と別のネットワークを中継する機器。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	9,769	9,791	22	0.2%
営業費用	9,423	9,349	△74	△0.8%
営業利益	346	443	96	27.8%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	19,377	19,362	△14	△0.1%
営業費用	18,870	18,504	△365	△1.9%
営業利益	507	858	351	69.2%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少が続くなか、「フレッツ光」契約数の拡大によるIP系収入の増加やソリューション収入の増加などにより、9,791億円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、ソリューション収入の増に伴う経費などの費用増はあるものの、人員減などによる人件費の減少や、減価償却費の減少などにより9,349億円（前年同期比0.8%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、443億円（前年同期比27.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については1兆9,362億円（前年同期比0.1%減）、営業費用については1兆8,504億円（前年同期比1.9%減）となりました。この結果、営業利益は858億円（前年同期比69.2%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	増 減	増減率
フレッツ光	13,251	14,240	989	7.5%
NTT東日本	7,533	8,088	555	7.4%
NTT西日本	5,718	6,152	434	7.6%
ひかり電話	10,142	11,104	963	9.5%
NTT東日本	5,420	5,931	511	9.4%
NTT西日本	4,722	5,174	452	9.6%

(注) 1. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」及び「フレッツ 光ネクスト」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

2. ひかり電話は、チャンネル数（単位：千）を記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	3,084	3,099	15	0.5%
営業費用	2,820	2,891	70	2.5%
営業利益	263	208	△55	△21.0%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	6,165	6,126	△39	△0.6%
営業費用	5,652	5,706	54	0.9%
営業利益	512	420	△93	△18.1%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、固定音声関連収入やIP系収入が減少したものの、法人のお客様向けソリューション収入の増加や連結子会社の拡大による収入の増加などにより、3,099億円（前年同期比0.5%増）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による人件費の増や経費の増などにより、2,891億円（前年同期比2.5%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、208億円（前年同期比21.0%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については6,126億円（前年同期比0.6%減）、営業費用については5,706億円（前年同期比0.9%増）となりました。この結果、営業利益は420億円（前年同期比18.1%減）となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,611	10,489	△121	△1.1%
営業費用	8,291	7,594	△697	△8.4%
営業利益	2,320	2,895	575	24.8%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	21,458	21,382	△77	△0.4%
営業費用	16,635	16,096	△539	△3.2%
営業利益	4,823	5,286	462	9.6%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、パケット通信収入が増加したものの、バリュープランの浸透などに伴う移動音声関連収入の減少や卸売単価の減による端末販売収入の減少などにより1兆489億円（前年同期比1.1%減）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、収益連動経費やネットワーク関連費用の減少などにより、7,594億円（前年同期比8.4%減）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、2,895億円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については2兆1,382億円（前年同期比0.4%減）、営業費用については1兆6,096億円（前年同期比3.2%減）となりました。この結果、営業利益は5,286億円（前年同期比9.6%増）となりました。

契約数

（単位：千契約）

	平成22年3月期末 (平成22年3月31日)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	増 減	増減率
携帯電話サービス	56,082	56,895	812	1.4%
「FOMA」サービス	53,203	54,940	1,737	3.3%
「mova」サービス	2,879	1,954	△925	△32.1%
「iモード」サービス	48,992	48,914	△77	△0.2%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「mova」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、その場合の当該「FOMA」契約を含んでおります。

3. 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mova」サービス分の合計を記載しております。

【データ通信事業セグメント】

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	2,642	2,714	72	2.7%
営業費用	2,486	2,590	104	4.2%
営業利益	156	125	△32	△20.2%

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,343	5,358	15	0.3%
営業費用	4,974	5,092	118	2.4%
営業利益	369	266	△103	△27.9%

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、当期に完成した大型案件や連結子会社の拡大に伴う収益の増により、2,714億円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、当第2四半期連結会計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増や不採算案件の影響などにより、2,590億円（前年同期比4.2%増）となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間の営業利益は、125億円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については5,358億円（前年同期比0.3%増）、営業費用については5,092億円（前年同期比2.4%増）となりました。この結果、営業利益は266億円（前年同期比27.9%減）となりました。

【その他の事業セグメント】

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	2,641	2,660	18	0.7%
営業費用	2,685	2,505	△179	△6.7%
営業利益	△43	154	198	-

平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	5,253	5,133	△121	△2.3%
営業費用	5,185	4,872	△313	△6.0%
営業利益	69	261	192	280.3%

システム開発事業などにおいて収益の減があるものの、不動産事業や建築・電力事業における収益の増により、当第2四半期連結会計期間の営業収益は2,660億円（前年同期比0.7%増）となりました。営業費用については金融事業における貸倒費用の減などにより2,505億円（前年同期比6.7%減）となりました。以上の結果、営業利益は154億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業収益については5,133億円（前年同期比2.3%減）、営業費用については4,872億円（前年同期比6.0%減）となりました。この結果、営業利益は261億円（前年同期比280.3%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆3,565億円の収入となりました。前年同期比では、1,140億円（9.2%）増加しておりますが、これは、四半期純利益が増加したことに加えて、買掛金等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、9,900億円の支出となりました。前年同期比では、787億円（7.4%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資の支出の減少、及び長期投資による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,900億円の支出となりました。前年同期比では、143億円（5.2%）支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して745億円（8.2%）増加し、9,856億円となりました。

（単位：億円）

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成23年3月期 第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	12,425	13,565	1,140	9.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,687	△9,900	787	7.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,757	△2,900	△143	△5.2%

（3）連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、海外経済の下振れ懸念による輸出の伸び悩みやデフレの影響などを背景に、このところ足踏み状態となっているものと認識しております。

NTTグループを取り巻く環境も、消費マインドの回復の遅れや企業の設備投資の低迷、事業者間の競争の激化などにより、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような情勢の中、業績予想を以下のとおり見直いたします。

営業収益につきましては、直近の状況を踏まえ地域通信事業における収入の増を見込むものの、データ通信事業における収入の減や移動通信事業における端末機器販売収入の減を見込むことにより、当初計画比200億円減の1兆1,400億円に見直します。

一方、営業利益につきましては、データ通信事業における減益を見込むものの、地域通信事業を中心としたグループ全体の増益努力により、当初計画比150億円増の1兆1,800億円に上方修正いたします。

なお、当社に帰属する当期純利益につきましては、Dimension Data Holdings plc株式取得に伴う為替差損を織り込むことなどにより、当初の連結業績予想からの変更はありません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、24ページをご参照ください。

2. その他の情報

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 金融資産の譲渡の会計処理

平成22年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」を適用しております。当該基準は、非連結とされていた適格特別目的事業体（Qualifying Special-Purpose Entity）の概念及び指針を廃止しております。また、売却により金融資産の一部を譲渡する際の報告基準の厳格化、金融資産の売却による会計処理の明確化、金融資産の譲渡の当初認識方法の変更を規定しております。なお、当該基準は適用の前後に実施した金融資産の譲渡の開示についても規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

② 変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善

平成22年4月1日より、ASU2009-17「変動持分事業体（Variable Interest Entity、以下「VIE」）を伴う企業の財務報告の改善」を適用しております。当該基準は、VIEの第一受益者（VIEを連結しなければならない企業）の決定に際しての手法の変更を規定するとともに、VIEを連結しなければならないかどうかの再評価をより高い頻度で実施することを要求しております。当該基準の適用により、VIEに関する連結の範囲が変更になりますが、経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	増 減
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	985,563	911,062	74,501
短期投資	397,057	382,227	14,830
受取手形及び売掛金	1,743,184	1,948,467	△205,283
貸倒引当金	△40,186	△41,092	906
棚卸資産	344,644	278,869	65,775
前払費用及びその他の流動資産	589,965	508,373	81,592
繰延税金資産	241,252	257,793	△16,541
流動資産合計	4,261,479	4,245,699	15,780
有形固定資産			
電気通信機械設備	14,761,339	14,708,053	53,286
電気通信線路設備	14,399,988	14,285,962	114,026
建物及び構築物	5,798,844	5,789,511	9,333
機械、工具及び備品	1,808,264	1,790,366	17,898
土地	1,128,623	1,122,797	5,826
建設仮勘定	298,447	269,149	29,298
小計	38,195,505	37,965,838	229,667
減価償却累計額	△28,286,586	△27,908,292	△378,294
有形固定資産合計	9,908,919	10,057,546	△148,627
投資及びその他の資産			
関連会社投資	602,135	634,950	△32,815
市場性のある有価証券及びその他の投資	280,859	301,270	△20,411
営業権	503,303	499,830	3,473
その他の無形資産	1,447,836	1,453,941	△6,105
その他の資産	880,945	916,884	△35,939
繰延税金資産	857,972	828,935	29,037
投資及びその他の資産合計	4,573,050	4,635,810	△62,760
資産合計	18,743,448	18,939,055	△195,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	増減
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	172,185	310,597	△138,412
1年以内の返済予定長期借入債務	886,446	781,323	105,123
買掛金	1,000,385	1,301,944	△301,559
未払人件費	385,664	442,295	△56,631
未払利息	10,150	11,309	△1,159
未払法人税等	250,825	258,178	△7,353
未払消費税等	36,830	33,433	3,397
前受金	181,056	152,619	28,437
預り金	80,444	85,377	△4,933
その他の流動負債	204,450	211,235	△6,785
流動負債合計	3,208,435	3,588,310	△379,875
固定負債			
長期借入債務	3,260,232	3,376,669	△116,437
リース債務	31,011	41,032	△10,021
未払退職年金費用	1,464,409	1,447,781	16,628
その他の固定負債	744,412	714,384	30,028
固定負債合計	5,500,064	5,579,866	△79,802
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	-
資本剰余金	2,833,800	2,838,927	△5,127
利益剰余金	5,642,570	5,406,726	235,844
その他の包括利益(△損失) 累積額	△219,440	△189,606	△29,834
自己株式	△1,205,870	△1,205,844	△26
株主資本合計	7,989,010	7,788,153	200,857
非支配持分	2,045,939	1,982,726	63,213
資本合計	10,034,949	9,770,879	264,070
負債及び資本合計	18,743,448	18,939,055	△195,607

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減
営業収益			
固定音声関連収入	1,194,434	1,101,687	△92,747
移動音声関連収入	1,084,606	1,041,620	△42,986
IP系・パケット通信収入	1,535,954	1,647,520	111,566
通信端末機器販売収入	295,696	281,969	△13,727
システムインテグレーション収入	567,062	572,504	5,442
その他の営業収入	320,356	353,767	33,411
営業収益合計	4,998,108	4,999,067	959
営業費用			
サービス原価			
(以下に個別掲記する科目を除く)			
通信端末機器原価	1,177,744	1,179,979	2,235
(以下に個別掲記する科目を除く)			
システムインテグレーション原価	387,317	366,931	△20,386
(以下に個別掲記する科目を除く)			
減価償却費	361,388	366,745	5,357
減損損失	996,992	964,376	△32,616
減損損失	500	344	△156
販売費及び一般管理費	1,427,397	1,393,734	△33,663
営業費用合計	4,351,338	4,272,109	△79,229
営業利益(△損失)	646,770	726,958	80,188
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△28,811	△26,956	1,855
受取利息	12,290	10,879	△1,411
その他、純額	13,341	△586	△13,927
営業外損益合計	△3,180	△16,663	△13,483
税引前四半期純利益(△損失)	643,590	710,295	66,705
法人税等			
当年度分	259,765	280,741	20,976
繰延税額	291,010	274,215	△16,795
繰延税額	△31,245	6,526	37,771
持分法による投資利益(△損失)調整前利益(△損失)	383,825	429,554	45,729
持分法による投資利益(△損失)	4,718	853	△3,865
四半期純利益(△損失)	388,543	430,407	41,864
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△106,299	△115,171	△8,872
当社に帰属する四半期純利益(△損失)	282,244	315,236	32,992
包括利益(△損失)			
四半期純利益(△損失)	388,543	430,407	41,864
その他の包括利益(△損失)	43,506	△40,896	△84,402
包括利益(△損失)合計	432,049	389,511	△42,538
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△116,231	△104,109	12,122
当社に帰属する包括利益(△損失)合計	315,818	285,402	△30,416

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,323,282,575	1,323,188,617
当社に帰属する四半期純利益(△損失)	213.29	238.24

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減
営業収益			
固定音声関連収入	595,260	547,345	△47,915
移動音声関連収入	544,590	523,815	△20,775
IP系・パケット通信収入	774,685	831,827	57,142
通信端末機器販売収入	131,886	115,829	△16,057
システムインテグレーション収入	283,297	297,673	14,376
その他の営業収入	165,501	183,665	18,164
営業収益合計	2,495,219	2,500,154	4,935
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	594,893	600,968	6,075
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	173,765	160,394	△13,371
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	179,238	196,147	16,909
減価償却費	500,386	482,224	△18,162
減損損失	196	98	△98
販売費及び一般管理費	725,742	673,019	△52,723
営業費用合計	2,174,220	2,112,850	△61,370
営業利益 (△損失)	320,999	387,304	66,305
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△14,006	△13,299	707
受取利息	5,952	5,243	△709
その他、純額	4,729	△10,566	△15,295
営業外損益合計	△3,325	△18,622	△15,297
税引前四半期純利益 (△損失)	317,674	368,682	51,008
法人税等	127,451	147,146	19,695
当年度分	166,456	146,708	△19,748
繰延税額	△39,005	438	39,443
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益 (△損失)	190,223	221,536	31,313
持分法による投資利益 (△損失)	2,014	153	△1,861
四半期純利益 (△損失)	192,237	221,689	29,452
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△49,550	△62,391	△12,841
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	142,687	159,298	16,611
包括利益 (△損失)			
四半期純利益 (△損失)	192,237	221,689	29,452
その他の包括利益 (△損失)	11,018	△32,604	△43,622
包括利益 (△損失) 合計	203,255	189,085	△14,170
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△52,811	△52,474	337
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	150,444	136,611	△13,833

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	1,323,283,730	1,323,181,855
当社に帰属する四半期純利益 (△損失)	107.83	120.39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益 (△損失)	388,543	430,407	41,864
四半期純利益 (△損失) から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	996,992	964,376	△32,616
減損損失	500	344	△156
繰延税額	△31,245	6,526	37,771
固定資産除却損	44,796	33,167	△11,629
持分法による投資 (△利益) 損失	△4,718	△853	3,865
受取手形及び売掛金の (△増加) 減少額	238,387	240,387	2,000
棚卸資産の (△増加) 減少額	△59,507	△64,695	△5,188
その他の流動資産の (△増加) 減少額	△57,279	△82,186	△24,907
買掛金及び未払人件費の増加 (△減少) 額	△329,069	△248,127	80,942
未払消費税等の増加 (△減少) 額	5,831	3,422	△2,409
未払利息の増加 (△減少) 額	△689	△1,157	△468
前受金の増加 (△減少) 額	20,464	28,524	8,060
未払法人税等の増加 (△減少) 額	△32,246	△7,284	24,962
その他の流動負債の増加 (△減少) 額	△113	△8,916	△8,803
未払退職年金費用の増加 (△減少) 額	40,933	20,655	△20,278
その他の固定負債の増加 (△減少) 額	35,266	30,578	△4,688
その他	△14,370	11,341	25,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,476	1,356,509	114,033

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△727,184	△746,588	△19,404
有形固定資産の売却による収入	16,036	7,963	△8,073
長期投資による支出	△52,245	△37,990	14,255
長期投資の売却及び償還による収入	16,148	12,035	△4,113
短期投資による支出	△39,486	△384,818	△345,332
短期投資の償還による収入	16,128	370,794	354,666
無形資産及びその他の資産の取得	△298,134	△211,426	86,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,068,737	△990,030	78,707
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	368,174	181,278	△186,896
長期借入債務の返済による支出	△344,493	△186,083	158,410
短期借入債務の増加による収入	2,167,618	1,519,921	△647,697
短期借入債務の返済による支出	△2,303,342	△1,658,408	644,934
配当金の支払額	△72,780	△79,392	△6,612
自己株式の売却及び取得(純額)	23	△63	△86
非支配持分からの子会社株式取得による支出	-	△6,380	△6,380
その他	△90,863	△60,838	30,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,663	△289,965	△14,302
現預金及び現金同等物に係る換算差額	1,581	△2,013	△3,594
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△100,343	74,501	174,844
現預金及び現金同等物の期首残高	1,052,777	911,062	△141,715
現預金及び現金同等物の四半期末残高	952,434	985,563	33,129

補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減
現預金支払額：			
支払利息	29,490	28,115	△1,375
法人税等(純額)	288,524	281,626	△6,898

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第2四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	増減(△)
地域通信事業 外部顧客に対するもの	1,682,317	1,693,466	11,149
セグメント間取引	255,346	242,768	△12,578
小計	1,937,663	1,936,234	△1,429
長距離・国際通信事業 外部顧客に対するもの	564,052	561,740	△2,312
セグメント間取引	52,412	50,839	△1,573
小計	616,464	612,579	△3,885
移動通信事業 外部顧客に対するもの	2,123,513	2,116,873	△6,640
セグメント間取引	22,294	21,279	△1,015
小計	2,145,807	2,138,152	△7,655
データ通信事業 外部顧客に対するもの	476,044	471,905	△4,139
セグメント間取引	58,242	63,897	5,655
小計	534,286	535,802	1,516
その他の事業 外部顧客に対するもの	152,182	155,083	2,901
セグメント間取引	373,164	358,206	△14,958
小計	525,346	513,289	△12,057
セグメント間取引消去	△761,458	△736,989	24,469
合計	4,998,108	4,999,067	959

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	当第2四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	増減(△)
営業利益			
地域通信事業	50,698	85,789	35,091
長距離・国際通信事業	51,236	41,985	△9,251
移動通信事業	482,325	528,572	46,247
データ通信事業	36,873	26,568	△10,305
その他の事業	6,861	26,089	19,228
計	627,993	709,003	81,010
セグメント間取引消去	18,777	17,955	△822
営業利益	646,770	726,958	80,188

【第2四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕	増減(△)
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	848,503	856,699	8,196
セグメント間取引	128,425	122,431	△5,994
小計	976,928	979,130	2,202
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	281,121	283,603	2,482
セグメント間取引	27,259	26,250	△1,009
小計	308,380	309,853	1,473
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,050,220	1,039,317	△10,903
セグメント間取引	10,833	9,591	△1,242
小計	1,061,053	1,048,908	△12,145
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	236,196	238,578	2,382
セグメント間取引	27,990	32,851	4,861
小計	264,186	271,429	7,243
その他の事業			
外部顧客に対するもの	79,179	81,957	2,778
セグメント間取引	184,962	183,998	△964
小計	264,141	265,955	1,814
セグメント間取引消去	△379,469	△375,121	4,348
合計	2,495,219	2,500,154	4,935

② セグメント別損益

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	当第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕	増減(△)
営業利益			
地域通信事業	34,622	44,258	9,636
長距離・国際通信事業	26,344	20,802	△5,542
移動通信事業	231,955	289,503	57,548
データ通信事業	15,631	12,468	△3,163
その他の事業	△4,313	15,447	19,760
計	304,239	382,478	78,239
セグメント間取引消去	16,760	4,826	△11,934
営業利益	320,999	387,304	66,305

（6）株主資本

① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,392	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,391	60	平成22年 9月30日	平成22年 12月13日

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）後発事象

企業結合について

当社は平成22年10月25日、南アフリカ共和国に本拠を置き、ロンドン証券取引所及びヨハネスブルグ証券取引所に上場する英国株式会社Dimension Data Holdings plc（以下、「Dimension Data社」）の発行済株式の96.6%の普通株式を公開買付により2,043百万ポンドで取得しました。当該買収は、当社が持つマネージドネットワークサービス及びデータセンタの提供力と、Dimension Data社が持つIT設備の構築・運用・保守の提供力を統合することにより、競争力を強化することを目的としております。本公開買付は平成22年10月25日以降も継続しており、完全子会社化する予定であります。当該買収は取得法により会計処理されるため、連結貸借対照表に相当額の営業権が計上される予定ですが、連結財務諸表の公表日において当該企業結合の当初会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示しておりません。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」）は、平成22年10月21日開催の同社取締役会において、米国のKeane International, Inc.（以下、「Keane社」）を、NTTデータの連結子会社であるKnight Subsidiary Corporation（以下、「Knight社」）との合併により、NTTデータの完全子会社とすることを決定し、本件のため、平成22年10月29日に、Keane社及び同社の株主代表であるCitigroup Venture Capital International Technology Holdings, LLCと現金を対価とする合併契約を締結しました。当該合併においては、Keane社が存続会社、Knight社が消滅会社となりますが、NTTデータが保有するKnight社株式は、Keane社株式に転換され、Keane社の株主が保有する同社株式は消却され、現金を受け取る権利に転換されます。当該合併は、これまで強化してきたグローバルなSAPサポート提供能力に加え、米国における包括的なITサービスを提供することを目的としております。当連結会計年度における具体的な影響額については、検討中であります。

自己株式消却の決議について

平成22年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,833株を平成22年11月15日に消却することを決議しました。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前会計年度末(要約) (平成22年3月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	8,926	10,566	△1,639
売掛金	56	3,096	△3,039
貯蔵品	244	241	2
関係会社預け金	204,116	122,513	81,602
その他	385,738	392,958	△7,220
流動資産合計	599,082	529,377	69,705
固定資産			
有形固定資産	179,957	184,327	△4,369
無形固定資産	48,813	54,148	△5,335
投資その他の資産			
関係会社株式	4,796,019	4,794,219	1,800
関係会社長期貸付金	1,810,085	1,869,655	△59,570
その他	41,834	46,061	△4,227
投資その他の資産合計	6,647,939	6,709,936	△61,997
固定資産合計	6,876,710	6,948,412	△71,701
資産合計	7,475,793	7,477,789	△1,996

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前会計年度末(要約) (平成22年3月31日)	増減(△)
負債の部			
流動負債			
買掛金	65	459	△394
1年以内償還予定の社債	297,891	230,000	67,891
1年以内返済予定の長期借入金	130,172	181,104	△50,932
未払法人税等	18,761	36,165	△17,403
関係会社預り金	56,422	60,540	△4,118
資産除去債務	255	—	255
その他	25,444	39,481	△14,037
流動負債合計	529,012	547,751	△18,739
固定負債			
社債	1,273,201	1,341,019	△67,817
長期借入金	636,150	627,770	8,380
退職給付引当金	28,942	28,096	845
資産除去債務	1,159	—	1,159
その他	1,401	1,423	△22
固定負債合計	1,940,854	1,998,309	△57,454
負債合計	2,469,866	2,546,060	△76,193
純資産の部			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,673,757	2,673,794	△37
利益剰余金	2,598,958	2,523,050	75,907
自己株式	△1,205,870	△1,205,843	△26
株主資本合計	5,004,795	4,928,951	75,844
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,130	2,777	△1,646
評価・換算差額等合計	1,130	2,777	△1,646
純資産合計	5,005,926	4,931,728	74,197
負債純資産合計	7,475,793	7,477,789	△1,996

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減 (△)
営業収益	218,447	231,015	12,568
営業費用	73,873	71,023	△2,849
営業利益	144,573	159,992	15,418
営業外収益			
受取利息	16,777	15,289	△1,488
物件貸付料	5,815	6,104	289
雑収入	2,040	1,512	△527
営業外収益合計	24,633	22,906	△1,726
営業外費用			
支払利息	6,066	5,254	△811
社債利息	12,312	11,544	△767
為替差損	1	6,522	6,520
雑支出	4,091	3,159	△932
営業外費用合計	22,471	26,481	4,009
経常利益	146,735	156,417	9,682
特別損失	—	757	757
税引前四半期純利益	146,735	155,660	8,925
法人税等	2,090	360	△1,729
四半期純利益	144,644	155,299	10,655
(参考) 営業収益の主な内訳			
受取配当金	139,959	155,245	15,285
グループ経営運営収入	9,175	9,575	400
基盤的研究開発収入	63,499	61,999	△1,500

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	増 減 (△)
営業収益	39,446	37,874	△1,571
営業費用	37,188	36,469	△718
営業利益	2,258	1,405	△853
営業外収益			
受取利息	8,215	7,628	△587
物件貸付料	2,907	3,122	215
雑収入	248	372	124
営業外収益合計	11,371	11,123	△247
営業外費用			
支払利息	2,839	2,596	△243
社債利息	6,186	5,799	△387
為替差損	—	6,519	6,519
雑支出	1,842	1,651	△191
営業外費用合計	10,867	16,566	5,698
経常利益又は経常損失 (△)	2,762	△4,037	△6,799
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	2,762	△4,037	△6,799
法人税等	711	△1,221	△1,933
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	2,050	△2,815	△4,866
(参考) 営業収益の主な内訳			
受取配当金	480	120	△360
グループ経営運営収入	4,587	4,787	199
基盤的研究開発収入	31,749	30,999	△750

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	146,735	155,660	8,925
減価償却費	23,505	22,849	△655
固定資産除却損	332	325	△6
受取配当金	△139,959	△155,245	△15,285
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	914	845	△69
売上債権の増加(△)又は減少額	491	△4,614	△5,105
仕入債務の増加又は減少(△)額	△31,917	△8,418	23,499
未払消費税等の増加又は減少(△)額	436	198	△237
その他流動資産の増加(△)又は減少額	△820	2,662	3,483
関係会社預け金の増加(△)又は減少額	△14,000	△27,000	△13,000
関係会社預り金の増加又は減少(△)額	△13,667	△4,118	9,549
その他	△563	2,747	3,310
小計	△28,513	△14,107	14,406
利息及び配当金の受取額	157,055	170,710	13,655
利息の支払額	△18,627	△16,903	1,724
法人税等の受取又は支払(△)額	30,582	6,330	△24,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,496	146,030	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△15,681	△22,268	△6,587
投資有価証券等の取得による支出	△1,392	△1,800	△408
投資有価証券等の売却による収入	971	3,827	2,855
長期貸付による支出	△310,000	△20,000	290,000
長期貸付金の回収による収入	253,132	62,552	△190,580
その他	159	△4,468	△4,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,810	17,842	90,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による収入	309,966	20,000	△289,966
社債及び長期借入金の返済による支出	△253,132	△62,552	190,580
リース債務の返済による支出	△54	△24	29
配当金の支払額	△72,780	△79,391	△6,611
自己株式の売却及び取得(純額)	23	△63	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,977	△122,031	△106,054
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	51,708	41,841	△9,866
現金及び現金同等物の期首残高	94,208	121,157	26,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,916	162,999	17,082

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

《予想の前提条件その他の関連する事項》

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成22年9月30日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	4	330	69	8,123	1,107	997	970,163	980,793	—
所有株式数（単元）	5,305,885	2,150,528	73,065	172,798	3,182,399	7,544	4,830,358	15,722,577	1,863,200
割合	33.75%	13.68%	0.46%	1.10%	20.24%	0.05%	30.72%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,509,412単元および5株含まれております。なお、自己株式250,941,205株は株主名簿上の株式数であり、平成22年9月30日現在の実質的な所有株式数は、250,940,905株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ164単元および72株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、231,001人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	399	185	950	1,100	26,488	62,632	889,039	980,793	—
割合	0.04%	0.02%	0.10%	0.11%	2.70%	6.39%	90.64%	100.00%	—
所有株式数（単元）	13,165,045	133,763	194,779	71,107	406,517	379,860	1,371,506	15,722,577	1,863,200
割合	83.73%	0.85%	1.24%	0.45%	2.59%	2.42%	8.72%	100.00%	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,509,412単元および5株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ164単元および72株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	530,568	33.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	53,509	3.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,641	2.52
モクスレイ・アンド・カンパニー	31,624	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	16,397	1.04
エスエスピーティー オーディー05 オムニバス アカウ ントリー ティークライアンツ	13,493	0.86
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	12,187	0.77
N T T 社 員 持 株 会	11,798	0.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 50 5225	10,695	0.68
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッ ツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	9,148	0.58
計	729,063	46.32

(注) 当社は自己株式250,940,905株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。